

# 政治・経済

## 注意事項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)〈シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の芯であれば使用可〉で記入することになっています。  
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 18 ページで大問 4 問です。

### マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HBの黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。
2. マークのしかた

(ア) 正しい例

a 解答が1つの場合、例えばイと解答するときは

(1) 

ア	イ	ウ	エ	オ
---	---	---	---	---

 のように、マークしてください。

b 解答が2つの場合、例えばイとウと解答するときは

(1) 

ア	イ	ウ	エ	オ
ア	イ	ウ	エ	オ

 または (1) 

ア	イ	ウ	エ	オ
ア	イ	ウ	エ	オ

 のように各1つずつマークしてください。

(イ) 悪い例

<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>(1)</td><td>ア</td><td>イ</td><td>ウ</td><td>エ</td><td>オ</td></tr></table>	(1)	ア	イ	ウ	エ	オ	○印でかこむ。	}	このような記入をしてはいけません。
(1)	ア	イ	ウ	エ	オ				
<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>(2)</td><td>ア</td><td>イ</td><td>ウ</td><td>エ</td><td>オ</td></tr></table>	(2)	ア	イ	ウ	エ	オ	全部をぬりつぶしていない。		
(2)	ア	イ	ウ	エ	オ				
<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>(3)</td><td>ア</td><td>イ</td><td>ウ</td><td>エ</td><td>オ</td></tr></table>	(3)	ア	イ	ウ	エ	オ	レ印をつける。		
(3)	ア	イ	ウ	エ	オ				
<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>(4)</td><td>ア</td><td>イ</td><td>ウ</td><td>エ</td><td>オ</td></tr></table>	(4)	ア	イ	ウ	エ	オ	印をつける。		
(4)	ア	イ	ウ	エ	オ				
<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>(5)</td><td>ア</td><td>イ</td><td>ウ</td><td>エ</td><td>オ</td></tr></table>	(5)	ア	イ	ウ	エ	オ	1欄に2つ以上マークする。		
(5)	ア	イ	ウ	エ	オ				

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しゴムで完全に消してから記入しなおしてください。

(1) 

ア	イ	ウ	エ	オ
---	---	---	---	---

 のように×印をしても消したことはありません。

4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。

〔 I 〕 次の文章を読んで、問(A)～問(E)に答えなさい。

近代司法の大原則に「司法権の独立」がある。この「司法権の独立」の原則は、実際に裁判を担当する裁判官の職権の独立と、裁判所組織の他の国家機関からの独立という2つの意味があるとされるが、司法権の独立を保障するため、日本国憲法はさまざまな規定を置いている。

日本国憲法第76条第3項は、「すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される。」と規定し、裁判官の職権の独立について定めている。また、日本国憲法第78条は、「裁判官は、裁判により、心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合を除いては、公の弾劾によらなければ罷免されない。」と規定し、裁判官の身分保障について定め<sup>①</sup>ている。このほか、日本国憲法は、裁判官について、一定の年齢に達するまで身分と報酬も保障している。<sup>②</sup>

他の国家機関からの裁判所の独立について、日本国憲法第78条は、「裁判官の懲戒処分は、行政機関がこれを行ふことはできない。」と規定している。また、日本国憲法第77条第1項は、「最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、規則を定める権限を有する。」と規定し、最高裁判所の規則制定権についても定めている。

司法権の帰属について、日本国憲法第76条第1項は、「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する( 1 )裁判所に属する。」と規定しており、司法権が裁判所に属するとしている。

裁判所には、最高裁判所と( 1 )裁判所がある。一方、日本国憲法第76条第2項は、「( 2 )裁判所は、これを設置することができない。」と規定している。( 2 )裁判所としては、旧憲法下の軍法会議や皇室裁判所などがあげられる。

( 1 )裁判所について、裁判所法第2条は、「( 1 )裁判所は、高等裁判所、地方裁判所、( 3 )裁判所及び( 4 )裁判所とする。」と規定する。( 3 )裁判所は、家事事件手続法で定める( 3 )に関する事件の審判及び調停、人事訴訟法で定める人事訴訟の第一審の裁判などの権限を有する(裁判所法第31条の3)。一方、( 4 )裁判所は、「訴訟の目的の価額が140万円を超え

ない請求(行政事件訴訟に係る請求を除く。)]や「罰金以下の刑に当たる罪、選択刑として罰金が定められている罪又は刑法第 186 条、第 252 条若しくは第 256 条の罪に係る訴訟」について、第一審の裁判権を有する(裁判所法第 33 条第 1 項)。

最高裁判所の構成について、裁判所法第 5 条第 1 項は「最高裁判所の裁判官は、その長たる裁判官を最高裁判所長官とし、その他の裁判官を最高裁判所判事とする。」と規定し、裁判所法第 5 条第 3 項は「最高裁判所判事の員数は、14 人」と規定しているため、最高裁判所は、「長たる裁判官」(最高裁判所長官)を含めて 15 名の裁判官で構成される。最高裁判所の裁判官の任命について、日本国憲法第 6 条第 2 項は「( a )は、( b )の指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。」と規定する一方、日本国憲法第 79 条第 1 項は「その長たる裁判官以外の裁判官は、( b )でこれを任命する。」と規定している。また、最高裁判所の裁判官については、国民審査の制度がある。

③

問(A) 下線部①に関する記述として、最も適当でないものを次の(ア)~(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 日本国憲法では、「最高裁判所は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設ける。」と規定されている。
- (イ) 国会法では、「裁判官の弾劾は、各議院においてその議員の中から選挙された同数の裁判員で組織する弾劾裁判所が行う。」と規定されている。また、裁判官弾劾法では、「裁判員の員数は、衆議院議員及び参議院議員各 7 人」と規定されている。
- (ウ) 裁判官弾劾法によれば、弾劾により裁判官を罷免するのは、「職務上の義務に著しく違反し、又は職務を甚だしく怠つたとき」、「その他職務の内外を問わず、裁判官としての威信を著しく失うべき非行があつたとき」である。
- (エ) 裁判官弾劾法では、「弾劾裁判所の対審及び裁判の宣告は、公開の法廷でこれを行う。」と規定されている。
- (オ) 裁判官弾劾法では、「罷免の裁判をするには、審理に関与した裁判員の 3 分の 2 以上の多数の意見による。」と規定されている。

問(B) 下線部②に関する記述として、最も適当でないものを次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 最高裁判所の裁判官は、年齢70年に達した時に退官する。
- (イ) 最高裁判所の裁判官は、すべて定期的に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。
- (ウ) 高等裁判所長官、判事、判事補は、その官に任命された日から10年を経過したときは、その任期を終えるものとし、再任されることもできない。
- (エ) 高等裁判所、地方裁判所の裁判官は、年齢65年に達した時に退官する。
- (オ) 裁判官の受ける報酬その他の給与については、裁判官の報酬等に関する法律で定められている。

問(C) 文中の( 1 )～( 4 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- (ア) 控訴      (イ) 簡易      (ウ) 民事      (エ) 家庭      (オ) 上級
- (カ) 離婚      (キ) 刑事      (ク) 下級      (ケ) 上告      (コ) 特別
- (サ) 行政      (シ) 普通      (ス) 少年

問(D) 文中の( a )および( b )に入れる語句の組合せとして、最も適当なものを次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

	( a )	( b )
(ア)	天皇	内閣
(イ)	内閣	天皇
(ウ)	内閣	内閣総理大臣
(エ)	天皇	内閣総理大臣
(オ)	内閣総理大臣	天皇

問(E) 下線部③に関する記述として、最も適当でないものを次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 最高裁判所裁判官国民審査法では、「審査は、各裁判官につき、その任命後初めて行われる衆議院議員総選挙の期日に、これを行う。」と規定されている。
- (イ) 最高裁判所裁判官国民審査法では、「各裁判官については、最初の審査の期日から10年を経過した後初めて行われる衆議院議員総選挙の期日に、更に審査を行い、その後も、また同様とする。」と規定されている。
- (ウ) 最高裁判所裁判官国民審査法では、「衆議院議員の選挙権を有する者は、審査権を有する。」と規定されている。
- (エ) 最高裁判所裁判官国民審査法では、「審査人は、投票所において、罷免を可とする裁判官については、投票用紙の当該裁判官に対する記載欄に自ら×の記号を記載し、罷免を可としない裁判官については、投票用紙の当該裁判官に対する記載欄に自ら○の記号を記載し、これを投票箱に入れなければならない。」と規定されている。
- (オ) 最高裁判所裁判官国民審査法では、「投票用紙には、審査人の氏名を記載することができない。」と規定されている。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(H)に答えなさい。

政府の収入と支出の活動を財政と呼び、政府の一会計年度における収入を歳入、支出を歳出と呼ぶ。歳入の中心は租税である。

租税では( a )・( b )・( c )の三原則を満たすことが望ましいとされ<sup>①</sup>ている。このうち( a )の原則には、所得格差や資産格差を是正するための( 1 )と、同程度の所得を得ているにもかかわらず、職業による税負担の違いが発生しないための( 2 )という二つの考え方がある。所得・資産格差の是正は財政の中心課題の一つであり、重要な観点といえる。このため、現在の日本の税制でも、所得・資産格差是正の措置が講じられている。例えば( 1 )を実現するための制度として、所得税の( 3 )制度がある。一方、( 2 )を実現するために重要な税が消費税である。所得税を適切に課すためには、課税対象となる所得をできる限り正確に把握する必要があるが、実際には、職業により徴収方法が異なるので、所得捕捉率に差が発生する<sup>②</sup>。このため、財・サービスの購入金額に課税すれば、所得が多く消費額が大きい個人は自動的に多くの税金を支払うことになる。一方で、所得に関係なく同じ税率が適用されるため、所得が低い人ほど、所得に対する税の負担感が大きくなる。この問題を緩和するため、低所得者にとって支出割合が多い生活必需品の消費税に軽減税率を導入する国が多い。しかしながら、<sup>③</sup>実際の社会において( 1 )と( 2 )という二つの側面を両立させることは難しく、どちらの側面をより重視するかは、国民の判断にゆだねられるところが多い。

( b )の原則とは、特定の経済活動に有利不利が出ないように、税制度を作るべきという原則である。また、( c )の原則とは、複雑な制度を避け、納税者の混乱を無くし正しく納税を行えること、および徴税費用を抑制することを目指した原則である。

租税と並ぶ歳入の柱が、公債発行となっている。現在の日本では、財政法において( 4 )を除いた公債の発行は原則認められていない。しかし、実際に租税だけで賄えない支出は( 5 )と呼ばれる公債を発行し、不足分(財政赤字)を補っている。

第二次世界大戦後、日本の財政赤字は、1970年代の( 6 )を機に拡大した。その後、日米貿易摩擦などを<sup>⑤</sup>経て政府の国債発行額は増え続け、1980年代から財政健全化が政府の主要な課題となった。現在は、年金や医療費などの( 7 )費が政府支出の大きな割合を占めており、少子高齢化が進む日本において、財政健全化に向けた改革が一層重要となっている。<sup>⑥</sup>

問(A) 文中の( 1 )～( 7 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- |              |               |               |
|--------------|---------------|---------------|
| (ア) 水平的公平    | (イ) 垂直的公平     | (ウ) 明確性の原則    |
| (エ) 税種の選択    | (オ) 累進課税      | (カ) 逆進課税      |
| (キ) 特別会計     | (ク) 一般会計      | (ケ) 特例公債      |
| (コ) 建設公債     | (サ) 不良債権      | (シ) ニクソン・ショック |
| (ス) オイル・ショック | (セ) リーマン・ショック |               |
| (ソ) 社会保険     | (タ) 社会安全      | (チ) 社会保障      |

問(B) 文中の( a )～( c )に入れるのに語句の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- |            |        |        |
|------------|--------|--------|
| (ア) (a) 効率 | (b) 公平 | (c) 中立 |
| (イ) (a) 均衡 | (b) 簡素 | (c) 効率 |
| (ウ) (a) 公平 | (b) 中立 | (c) 簡素 |
| (エ) (a) 中立 | (b) 簡素 | (c) 公平 |

問(C) 下線部①に関して、日本は戦後「( あ )」勸告に従って、税制度を直接税中心に変化させた。( あ )に当てはまる語として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- |             |          |          |
|-------------|----------|----------|
| (ア) マッカーサー  | (イ) ケインズ | (ウ) シャウプ |
| (エ) スティグリッツ |          |          |

問(D) 下線部②に関する以下の記述のうち、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 納税者と担税者が異なる。
- (イ) 間接税収入の中では、2番目に大きな割合を占める。
- (ウ) バブル経済崩壊後に税率5%で導入された。
- (エ) 日本の消費税率は、世界の中(付加価値税制度の国を含む)でも極めて高い。

問(E) 下線部③を象徴する言葉として「9・6・4問題」がある。これらは所得の何割を政府が捕捉できるかを表現している。この言葉の説明として、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) サラリーマン9割・自営業者6割・農業従事者4割。
- (イ) 農業従事者9割・サラリーマン6割・政治家4割。
- (ウ) サラリーマン9割・政治家6割・自営業者4割。
- (エ) 農業従事者9割・サラリーマン6割・自営業者4割。

問(F) 下線部④に関する次の記述のうち、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 生活必需品は、ぜいたく品に比べて、所得が増えた時、その需要量の増え方が大きい。
- (イ) 生活必需品は、ぜいたく品に比べて、需要の価格弾力性が小さい。
- (ウ) 生活必需品は、ぜいたく品に比べて、需要曲線の傾きが緩やかだ。
- (エ) 生活必需品は、ぜいたく品に比べて、価格が低下した時、その需要量の増え方が大きい。

問(G) 下線部⑤に関する次の記述のうち、最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) プライマリーバランスが赤字の時、政府の赤字は膨らんでいる。
- (イ) 小泉内閣の時に、2011年度までにプライマリーバランスを黒字化することを目標としたが達成できなかった。
- (ウ) バブル経済崩壊後の不況下で、財政支出が増加したが、それまでの政府収入増加分で賄うことができたので、財政赤字の拡大は免れた。
- (エ) 財政赤字が拡大し政府の借金と返済が膨大になると、財政の硬直化を招くと言われている。

問(H) 下線部⑥に関する次の記述のうち、最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 1980年代に三公社の民営化が実施され、JR・NTT・JPが設立された。
- (イ) 1990年代に消費税を導入したことで税収が増加したので、所得税率を引き下げたが、財政再建は進んだ。
- (ウ) 先進国の多くは、法人税率を上昇させることで税収を増やし、財政健全化に成功した。
- (エ) 現在の日本では、年金給付額の増加を抑制するために、経済の実情に年金給付額を自動的に合わせる、マクロ経済スライド制度が導入されている。

〔Ⅲ〕 次の新聞記事を読んで、問(A)～問(G)に答えなさい。なお、各問題は、2020年7月1日時点で参照することができた各公表資料などの内容に沿って作成されたものである。

企業が( 1 )(環境・社会・企業統治)など非財務情報の開示を拡大している。  
① 2019年度はソニーや日本製鉄、アルプスアルパインなどが財務と非財務の両方を網羅した「統合報告書」を新たに発行し、発行企業数は500社を超えた。投資家は短期の収益力だけでなく、持続性も加味した総合力で企業を選別するようになった。非財務の開示が広がれば、総合力に優れた企業に資金が向かう流れが強まる。

企業の情報開示を支援するエッジ・インターナショナルによると、統合報告書の発行企業数は2019年末で513社(非上場企業なども含む)と2018年末比2割増えた。2010年ごろから発行が始まり上場企業では13%に広がってきた。

統合報告書の特徴は「対象を投資家中心にしている」(ソニー)点だ。( 1 )情報そのものは「CSR報告書」「サステナビリティレポート」などですでに開示する企業が多い。統合報告書では財務と非財務を結合し、投資家に長期の収益力を判断してもらうようにする狙いがある。

各企業がそれぞれの競争力に重要な項目の開示を充実させている。ソニーは人事戦略を詳述した。社員の約90%に意識調査して延べ8万件のコメントを収集し、社員が参加意識を持って働いているかを指標化した。日本製鉄は「2020年度で副産物の最終処分量26万トン以下」など( 1 )の重要課題と目標を定め、統合報告書で列挙した。

投資家は売上高や利益だけでなく、社員の働き方や、事業の環境負荷などを投資情報として捉えるようになった。( 2 )の管理や、会社ごとの特殊なリスクについての関心も高まっている。

アルプスアルパインはコンゴ民主共和国からの鉱物資源の調達について「武装勢力の資金源とならないようにする」<sup>②</sup>と言及した。ヤマハ発動機は主要拠点が静岡県に集中し、南海( 3 )地震による被害が危惧される。復旧対応や供給網の情報収集など事業継続計画策定の取り組みを説明した。

統合報告書では、事業目的と国連が定めた「持続可能な開発目標(SDGs)」を関連づけ、存在意義を強調する企業が多い。<sup>③</sup>ブランド力やビジネスモデルなど収益力の基盤となる情報も開示している。「無形資産を評価する投資家への情報発信として非常に効果的」(日本総合研究所の黒田一賢氏)とされる。

もっとも、日本企業のほとんどの報告書は抽象的な表記にとどまる。独ソフトウェア大手のSAPは、社員の勤労意欲や帰属意識を指標化しただけでなく、営業利益に与える影響を分析し、開示している。非財務をどう定量化して財務情報とつなげるか課題も大きい。

(2020年2月18日付日本経済新聞朝刊(一部改変))

問(A) 下線部①に関連して、次の(1)から(3)に答えなさい。

- (1) 会社法が規定を置いている各会社に関する次の(ア)～(エ)の記述のうち最も適当なものを一つ選び、その記号をマークしなさい。
  - (ア) 合資会社の社員は無限責任社員のみである。
  - (イ) 合同会社の社員は無限責任社員のみである。
  - (ウ) 合名会社の社員は有限責任社員のみである。
  - (エ) 株式会社の株主の責任は、その有する株式の引受価額を限度とする。
  
- (2) 株式会社について規定を置いている会社法に関する次の(ア)～(エ)の記述のうち最も適当なものを一つ選び、その記号をマークしなさい。
  - (ア) 「指名委員会等設置会社は、株主総会を置いてはならない」と定めている。
  - (イ) 「取締役会は、監査役の職務の執行の監督を行う」と定めている。
  - (ウ) 「監査役は、取締役(会計参与設置会社にあつては、取締役及び会計参与)の職務の執行を監査する」と定めている。
  - (エ) 指名委員会等設置会社における指名委員会、監査委員会または報酬委員会の「各委員会の委員の過半数は、社外監査役でなければならない」と定めている。

- (3) 2018年に逮捕されたカルロス・ゴーン氏に関する次の(ア)～(エ)の記述のうち最も適当でないものを一つ選び、その記号をマークしなさい。
- (ア) 2019年4月に開催された日産自動車株式会社の株主総会において取締役を解任されたと言われている。
- (イ) 勾留によりこの人物の基本的な人権が侵害されていると訴える文書が国連人権高等弁務官宛てに提出されたと言われている。
- (ウ) 会社法が規定している特別背任の罪などで起訴されたと言われている。
- (エ) 2019年末、保釈中にアメリカに逃亡(入国)したと言われている。

問(B) 文中の( 1 )には、「環境・社会・企業統治」を意味する語句が入る。その語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) E P A      (イ) E E Z      (ウ) E C B      (エ) E S G

問(C) 文中の( 2 )には、大震災などに際して実際に切断されてしまうと企業の生産活動が甚大な影響を受けることとなる、生産活動に不可欠な資材や部品などの供給連鎖や供給網を意味すると言われている語句が入る。その語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ネットレスチェーン      (イ) ローラーチェーン  
(ウ) サプライチェーン      (エ) チェーンベシク

問(D) 下線部②に関連して、アフリカ大陸やその諸国に対しても行われている ODA などについて、次の(1)から(3)に答えなさい。

(1) 次の(ア)～(エ)の記述のうち最も適当でないものを一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 2019年に日本で開催されたラグビーのワールドカップにおいて優勝したのは南アフリカ共和国である。

(イ) 世界銀行が公表している2018年10月5日付「世界の貧困に関するデータ」中の「国際貧困ラインに基づく地域別貧困率(2015年)」によれば、サブサハラ・アフリカ地域の貧困率は世界全体の貧困率よりも高い。

(ウ) 外務省が公表している2019年3月付「日本とアフリカ」によれば、2017年10月時点でアフリカに進出している日本企業のうち約30%がアルジェリアに進出している。

(エ) 外務省HPによれば、アフリカ連合は、2002年にアフリカ統一機構が発展改組されて発足した。

(2) 外務省が公表している2020年3月27日付「ODA実績」中の「日本の二国間政府開発援助の供与相手国上位10か国(2018年)」に含まれていない国は次の(r)～(z)の中でいくつあるか。最も適当な数を次の(ア)～(ケ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(r) インド (s) バングラデシュ (t) ベトナム

(u) ミャンマー (v) ケニア (w) イラク

(x) 韓国(大韓民国) (y) 北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)

(z) 中国(中華人民共和国)

(ア) 1 (イ) 2 (ウ) 3 (エ) 4 (オ) 5

(カ) 6 (キ) 7 (ク) 8 (ケ) 9

(3) 外務省が公表している 2020 年 3 月 27 日付「2018 年における D A C 諸国の政府開発援助(O D A)実績(確定値)」に従って「O D A 実績支出純額」の順位が 1 位の国から 3 位の国までを左から並べるとどうなるか。最も適当なものを次の(ア)~(カ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ドイツ・日本・英国
- (イ) 日本・ドイツ・カナダ
- (ウ) 日本・米国・カナダ
- (エ) 米国・ドイツ・英国
- (オ) 米国・日本・ドイツ
- (カ) ドイツ・米国・日本

問(E) 文中の( 3 )に入れるのに最も適当な語句を次の(ア)~(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) トライ      (イ) トラップ      (ウ) トラフ      (エ) ドライバー

問(F) 下線部③のような国際機関に関連して、次の(1)から(2)に答えなさい。

(1) 2017年に世界保健機関(WHO)の事務局長に就任したテドロス・アダノム氏は、ある国の元外務大臣である。その国として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) エチオピア      (イ) イラン      (ウ) ケニア      (エ) コロンビア

(2) 次の(ア)～(エ)の記述のうち最も適当でないものを一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 外務省が公表している「国連事務局における望ましい職員数(国籍別状況)」(2018年12月31日現在)によれば、日本人職員数は「望ましい職員数の範囲」の下限に達していない。

(イ) 外務省が公表している2020年2月10日付「2018～2020年国連通常予算分担率・分担金」によれば、2019年の分担金額は、日本よりも中国(中華人民共和国)のほうが少ない。

(ウ) 国際連合憲章は、この機構に対する分担金の支払が延滞している国際連合加盟国は、その延滞金の額がその時までの満2年間にその国から支払われるべきであった分担金の額に等しいか又はこれをこえるときは、総会で投票権を有しない、と定めている。

(エ) 国際連合憲章は、この憲章のいかなる規定も、第二次世界大戦中にこの憲章の署名国の敵であった国に関する行動でその行動について責任を有する政府がこの戦争の結果としてとり又は許可したものを無効にし、又は排除するものではない、と定めている。

問(G) 下線部④に関連して、外務省HPによれば、この目標は「2015年9月の国連サミットで採択された『持続可能な開発のための2030アジェンダ』にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標」であり、「17のゴール・169のターゲットから構成」されている。17のゴール(目標)として同HPにおける「仮訳」において挙げられているものは、次の(u)~(z)の中でいくつあるか。最も適当な数を次の(ア)~(キ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (u) あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- (v) すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- (w) すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- (x) 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- (y) 各国内及び各国間の不平等を是正する
- (z) 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

- (ア) 0      (イ) 1      (ウ) 2      (エ) 3      (オ) 4  
(カ) 5      (キ) 6

〔Ⅳ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(I)に答えなさい。

サービス業・情報産業などの第三次産業の発展は経済のサービス化または( 1 )化と呼ばれる。日本では1973年の石油危機を境に経済のサービス化または( 1 )化が加速し、今日では情報通信技術やA Iの発達を背景に産業の垣根を超えた新たなサービスが次々と生まれ、経済のサービス化または( 1 )化は一層進展している。

身近な生活から経済・産業活動まで、情報が重要な役割を果たす社会は高度情報社会と呼ばれる。インターネットを用いた通信販売や電子商取引が頻繁に行われており、現金を使わずに買い物を済ませる( 2 )社会が進展している。公共設備においても情報通信技術の活用が見られる。電力需要を瞬時に把握し、効率的な電力供給を行う送電網である( 3 )はその代表例である。新型コロナウイルスへの対応におけるパソコンなどの情報端末を用いたリモートワークも、情報通信技術の活用の一例といえる。また情報通信技術によって得られたデータの経済活動における利活用も現在ではよく見られる。消費者の購買履歴を記録したデータや取引明細データなどのオペレーションデータ、位置情報を記録したGPSデータ、ウェブサーバーに生成されるログデータなどのビッグデータを用いて、効果的な事業活動が展開されている。例えば、情報端末を利用して食品の生産、処理・加工、流通・販売の各段階の履歴を辿れるシステムに容易にアクセスできるようになっている。

しかし高度情報社会にはいくつか課題が残されている。その一つに電子商取引における消費者問題がある。また情報通信機器が日常生活に浸透することにより、機器の活用能力の高低によって情報収集や生活能力に関する格差が生じるデジタル・( 4 )や、膨大な情報の正誤を主体的に判断し、選択するメディア・( 5 )の育成も課題である。

そのほか、権利侵害の問題やサイバー犯罪も急増している。日本では2002年に知的財産権の保護のための知的財産基本法が公布された。インターネット上の個人情報や画像は消されずに残るものであるため、これらの削除を求められる、いわゆる( a )権利を求める声が上がっている。

問(A) 文中の( 1 )～( 5 )に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から  
選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- |             |               |               |
|-------------|---------------|---------------|
| (ア) アプリ     | (イ) エコノミー     | (ウ) エネルギーミックス |
| (エ) キャッシュレス | (オ) コミュニケーション |               |
| (カ) ストア     | (キ) スマートグリッド  |               |
| (ク) スマートシティ | (ケ) ソフト       | (コ) タブレット     |
| (サ) デバイス    | (シ) デバイド      | (ス) デモクラシー    |
| (セ) ナンバー    | (ソ) ハード       | (タ) プライバシー    |
| (チ) プリペイド   | (ツ) モバイル      | (テ) ユビキタス     |
| (ト) リテラシー   | (ナ) ローカルエネルギー |               |

問(B) 下線部①に関して、略語表記として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ  
選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ICT      (イ) B to B      (ウ) ICC      (エ) IoT

問(C) 下線部②に関して、AとIはある単語の頭文字であるが、原語の組合せと  
して最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) A = Artificial, I = Internet  
(イ) A = Artificial, I = Intelligence  
(ウ) A = Automatic, I = Internet  
(エ) A = Automatic, I = Intelligence

問(D) 下線部③の別名として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記  
号をマークしなさい。

- (ア) サイバーモール      (イ) オンラインストア      (ウ) eコマース  
(エ) フィンテック

問(E) 下線部④に関して、情報通信機器を利用して自宅や小規模な事務所で行われる労働形態を表す語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) G A F A      (イ) S O H O      (ウ) C E O      (エ) O A

問(F) 下線部⑤に関して、このシステムを表す語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ディスクロージャー      (イ) ファクトリー・オートメーション  
(ウ) オフショアリング      (エ) トレーサビリティ

問(G) 下線部⑥に関して、消費者問題の記述として最も適当でないと考えられるものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 勝手に送られてきた電子メールに記されたURLにアクセスしたときに、一方的に契約成立と表示され高額請求されることをワンクリック詐欺という。  
(イ) インターネットなどの発達に伴い通信販売などのトラブルが増加したことを受けて、2000年に訪問販売法が改正されて特定商取引法となった。  
(ウ) 2001年にはインターネットなどの発達に伴う電子商取引の拡大に対応するため、電子契約法が施行された。  
(エ) インターネット通信販売において、商品を購入した消費者に対し画面表示していたものと異なる商品を送り付ける商法のことをマルチ商法という。

問(H) ( a )に入る語句として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 安全である      (イ) 意見を聞いてもらう      (ウ) 忘れられる  
(エ) 選択できる

問(I) 下線部⑦に関して、知的財産権に含まれない権利として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 反論権      (イ) 商標権      (ウ) 意匠権      (エ) 特許権

(以上)